

丸善CHIホールディングス株式会社

経営計画



MARUZEN CHI
Holdings

2022年4月27日

経営理念・環境認識

グループ経営理念

価値観

知は社会の礎である

ビジョン

知の生成と流通に革新をもたらす
企業集団となる

環境認識

コロナによる行動変容

Withコロナ

世界情勢不安定

資源価格高騰

人生100年時代

学び方・働き方の変化

5G・DXなど

急速な進展

SDGsへの関心

メタバース・AI...

事業戦略テーマ

主要戦略テーマ

I. 学びとともに生きる社会への取り組み

II. 地域創生への貢献

III. 新しい書店収益モデルの創造



IV. 戦略テーマを促進するための新規事業開発

戦略テーマ別取り組み

I. 学びとともに生きる社会への取り組み

**人生100年時代、高齢化、IT化が進み、
学びや働き方が大きく変化していく**

より幅広い世代に、
広範な知識や技能を身につける機会が
必要となる



① 学び続ける社会に向けた、学びのプラットフォームづくり

② ICTを活用し、コロナ禍においても教育の質を支える仕組みを提供

③ デジタル化時代に則した新しいサービスの提供

戦略テーマ別取り組み

Ⅱ. 地域創生への貢献

**人口減少社会の中で地域創生は
これからの日本の大きな課題**

地域ごとの暮らしを、どのように
豊かなものにしていくかが、
求められていく



**これまで培った図書館運営や学習環境づくりのノウハウを活用し、
地域社会の活性化に貢献するプラットフォームづくりの推進**

戦略テーマ別取り組み

Ⅲ. 新しい書店収益モデルの創造

コロナ禍により、生活者の行動様式が変容

変化に対応した取り組みで
さらなる収益体質の強化へ



① 魅力ある業態化店舗の創出

② ICTを活用した効率化の推進

戦略テーマ別取り組み

IV. 戦略テーマを促進するための新規事業開発

デジタル化時代の変化の中でも「知の生成と流通に貢献」するための
新規事業の創造により、3つの主要戦略テーマの推進を加速し、
将来に亘る持続的な成長基盤を構築する

デジタル技術を活用して、膨大な量のコンテンツを、
培ってきた人材・目利きの力で選定し、最適な形でユーザーに届ける

具 体 的 領 域

大学向け教育DX支援

大学授業のDXニーズに、教材開発から学習進捗管理などをシームレスなサービスで提供する

社会人オンライン学習

大学や研究者との深い繋がりやブランド力を活かした、オンラインでの学びの場の提供

リサーチDXサービス

専門領域のリサーチ（調査）業務を、デジタルコンテンツを用いて効率化するデータベース事業やサブスクリプションサービス

SDGsへの取り組み

経営
理念

価値観：
知は社会の礎である

グループ
ビジョン

知の生成と流通に
革新をもたらす
企業集団となる

+

知のインフラを支える企業集団の
責務としての持続可能性

サステナビリティ委員会を社内に設置し
経営理念、グループビジョン、そして持続可能性の視点から
基本方針と目指すべきゴール設定を検討

収益計画

- 2023年1月期においても、3つの戦略テーマのもとに事業を推進するとともに、コロナ禍における顧客ニーズの変化をとらえた電子商材等の拡販に注力いたします。
- 一方、新型コロナウイルス感染症の社会・生活への影響は引き続き不透明な状況にあり、2023年1月期においても、店舗への来店客数の減少、大学等の設備投資の不透明感、書店・小売店向け設備・工事事業での出店・改装の需要低迷のおそれがあります。
- また、費用面では将来に亘るさらなる成長基盤構築のため、デジタル情報技術の急速な発展や社会の変化に対応した新規事業開発、図書館サポート事業において質の高い図書館業務運営のための人材確保の施策も積極的に実施してまいります。
- 以上の要因により、2023年1月期の通期連結業績予想は、売上高1,717億円、営業利益40億円、経常利益38億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円としております。

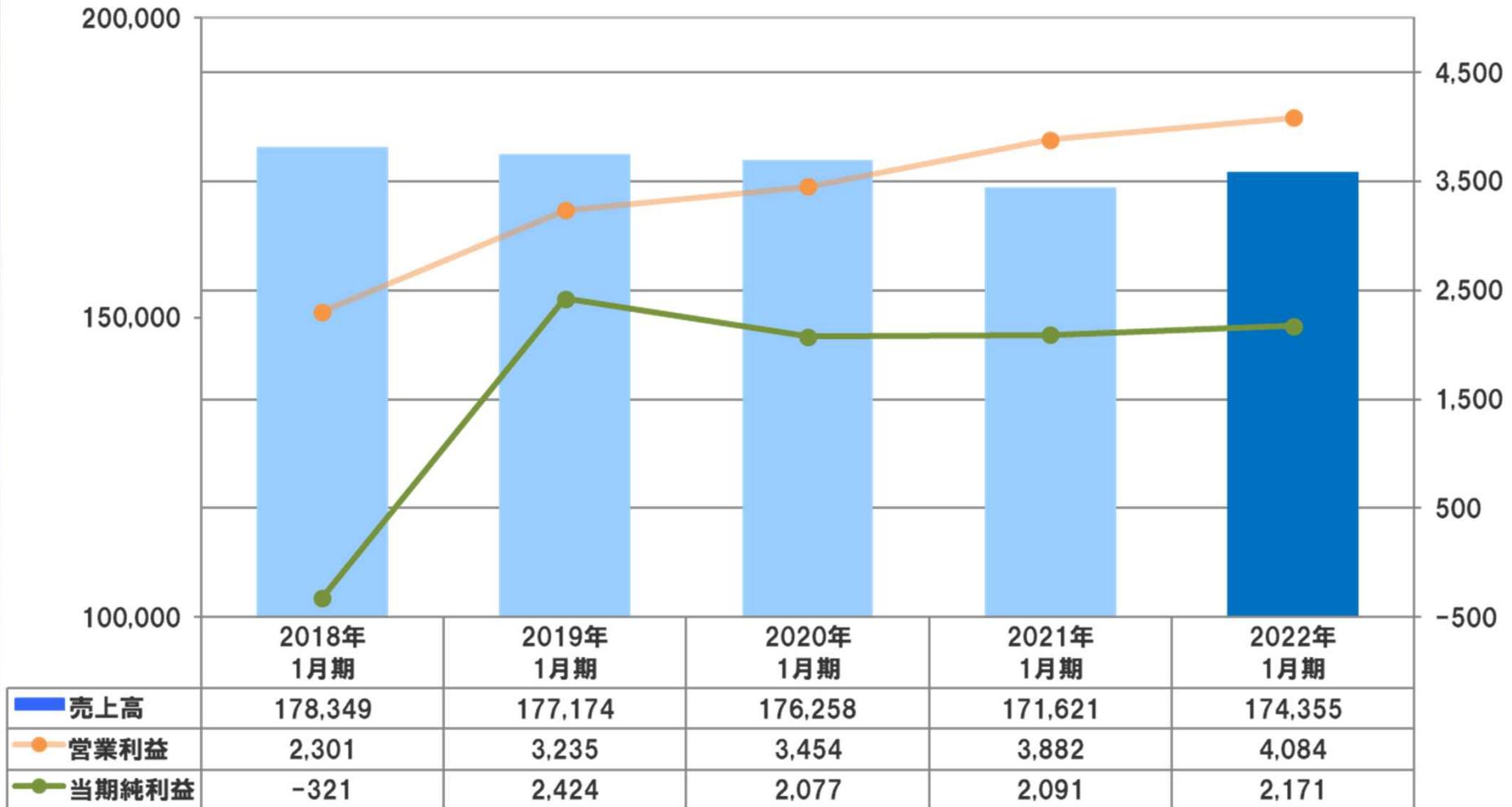
なお、2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、通期連結業績見通しはいずれも当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、対前期との比較の指標は記載しておりません。

【2023年1月期予想】 (単位：百万円)	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期連結業績予想	171,700	4,000	3,800	2,300
【2022年1月期通期実績】	174,355	4,084	3,853	2,171

配当および資本政策

- 当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を 図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。
- 当社を取り巻く市場環境は、出版物販売額の長期に亘る減少、コンテンツ流通の多様化、少子化による学生数の減少など、今後も大きな変化が継続するものと考えます。
- これらの市場環境、社会環境の変化への対応として、当社では本経営計画記載の施策を中心に推進することで、安定的な収益体質を構築し、長期に亘って株主に対して安定的に利益還元できる収益体質の構築に努めます。

参考：全社業績推移



(単位:百万円)